

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第5期) 至 平成12年3月31日

ヤフー株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第5期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月19日提出

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社

英 訳 名 Yahoo Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井 上 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区北青山3丁目6番7号 電話番号 03(5469)6880

連絡者 管理部長 内 田 賢 行

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1. 業 績 等 の 概 要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対 処 す べ き 課 題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提 出 会 社 の 状 況	11
1. 株 式 等 の 状 況	11
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配 当 政 策	15
4. 株 価 の 推 移	15
5. 役 員 の 状 況	16
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	19
財 務 諸 表 等	25
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高(千円)	636	413,066	1,269,260	1,914,849	5,695,710
経常利益又は経常損失() (千円)	5,241	49,937	131,763	391,300	2,031,407
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,290	23,954	64,428	183,658	1,153,628
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	200,000	200,000	434,787	1,468,575	1,556,749
発行済株式総数(株)	4,000	4,000	6,775	6,910	28,954.15
純資産額(千円)	194,709	218,664	1,018,055	3,263,566	8,106,758
総資産額(千円)	205,659	375,839	1,247,583	3,919,919	10,475,821
1株当たり純資産額(円)	48,677.46	54,666.12	150,266.47	472,296.18	279,986.07
1株当たり配当額(円)					
(うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,322.53	5,988.65	11,895.56	27,068.24	63,515.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)			11,558.30	26,478.04	62,056.26
自己資本比率(%)	94.7	58.2	81.6	83.3	77.4
自己資本利益率(%)					20.3
株価収益率(倍)					1,961.74
配当性向(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					1,491,182
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					3,413,269
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					393,564
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					4,547,587
従業員数(名)		28	65	81	196

(注) 1. 会社設立日は平成8年1月31日であります。

2. 第1期から第3期までの売上高には、消費税等が含まれております。第4期より消費税法第5条の納税事業者該当することとなり、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜方式に変更しておりますので、第4期以降の売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、第4期より法人税、住民税及び事業税として処理しております。

4. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載をしておりません。

第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載をしておりません。

第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成11年5月20日に行われた株式分割(1株につき2株)を考慮しないで算出しております。

第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成12年5月19日に行われた株式分割(1株につき2株)を考慮しないで算出しております。

5. 第5期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

6. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 沿 革

年 月	事 項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名:Yahoo! Japan)の提供を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成8年7月	ロイター・ジャパン株式会社、株式会社ウェザーニューズと提携し、ニュース、天気予報などの情報提供を開始
平成8年9月	Yahoo! JAPANバージョンのInternet Explorer3.0 Jを無料配布開始 1日当たりのユーザ利用数において100万ページビューを記録
平成8年12月	24時間分のテレビ番組表がご覧できる「Yahoo! Inter TV」がスタート 大学受験生のための情報検索サービス「がんばれ受験生」の提供を開始
平成9年1月	'96日本優秀製品・サービス賞の「日経産業新聞優秀賞」を受賞
平成9年3月	全銘柄の株価が検索できる「Yahoo! 株価情報」サービス開始
平成9年5月	Yahoo! 企業情報の提供を開始
平成9年7月	1日当たりのユーザ利用数において500万ページビューを達成
平成9年11月	日本証券業協会の承認を得て、店頭登録銘柄として公開 子どもたちが安心してインターネットを利用できる検策サービス「Yahoo! きっず」の提供開始
平成10年2月	国内最大級の旅行情報サービス「Yahoo! Travel」開始 Yahoo! JAPAN株価情報20分速報サービス開始 株式会社エヌ・ティ・ティ・アドが提供している検策サービス「goo」との間で協力関係を提携することを発表
平成10年3月	地図情報の検策サービス「マピオン」を提供している株式会社サイバーマップ・ジャパンへ出資
平成10年6月	1日当たりのユーザ利用数において1,000万ページビューを達成
平成10年7月	My Yahoo!をはじめとする、Yahoo! ページャー、Yahoo! 掲示板、Yahoo! ゲームの4つの登録サービスを開始
平成10年9月	(株)リクルートと求人分野で協力し、「Yahoo! 就職・転職情報」サービスを開始 米国アマゾン社とオンライン書籍等販売に関して提携
平成10年10月	1日当たりのユーザ利用数において1,500万ページビューを達成 オンライン音楽CDショップ「Music Boulevard」を運営するN2K JAPAN(現CDNOW JAPAN)と音楽商品通販のパートナーシップ契約を締結
平成11年1月	1日当たりのユーザ利用数において2,000万ページビューを達成 インターネット上におけるストリーミング「動画音楽等の同時配信」技術を用いたオンデマンドのサービスを行う米国ブロードキャスト社とソフトバンク(株)との合弁で「ブロードキャスト・コム(株)」を設立
平成11年3月	月間のユーザ利用数において5億ページビューを達成 米国マイクロソフト社が米国で行っているインターネットを利用した自動車販売仲介サービスと同様のサービスを日本で行う為の「カーポイント(株)」をソフトバンク(株)と米国マイクロソフト社との合弁で設立することを基本的に合意
平成11年4月	本田技研工業(株)との共同ブランドサービス「HONDA My Yahoo!」を開始
平成11年6月	Yahoo! ニュースが一日200万ページビューを記録 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが100万人を突破
平成11年7月	大手カード会社の(株)住友クレジットサービスと提携し、「Yahoo! JAPAN VISAカード」の募集を開始
平成11年8月	オンライン・グリーティングカードサービス「Yahoo! グリーティング」の提供を開始
平成11年9月	本社を、東京都港区北青山3丁目6番7号に移転 オンライン・ショッピングサービス「Yahoo! ショッピング」の提供を開始 日本最大級の飲食店情報サイト「Yahoo! グルメ」の提供を開始 オンライン・オークションサービス「Yahoo! オークション」を開始
平成11年12月	「Yahoo! 就職・転職情報」が(株)文化放送ブレンと提携し、新卒向け求人情報を提供 「Yahoo! トラベル」が、海外現地クチコミ情報の提供を開始
平成12年1月	1日当たりのユーザー利用数において5,000万ページビューを達成 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが200万人を突破
平成12年2月	無料の占い総合サイト「Yahoo! 占い」の提供を開始
平成12年3月	当社がジオシティーズ(株)およびブロードキャスト・コム(株)を吸収合併 「Yahoo! オークション」の常時開催オークション数が50万点を突破

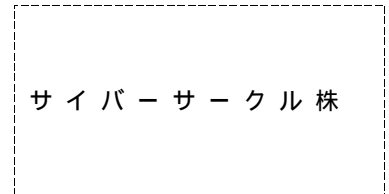
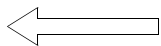
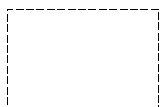
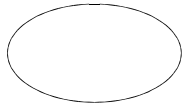
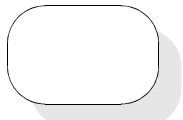
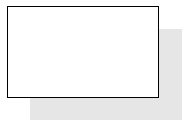
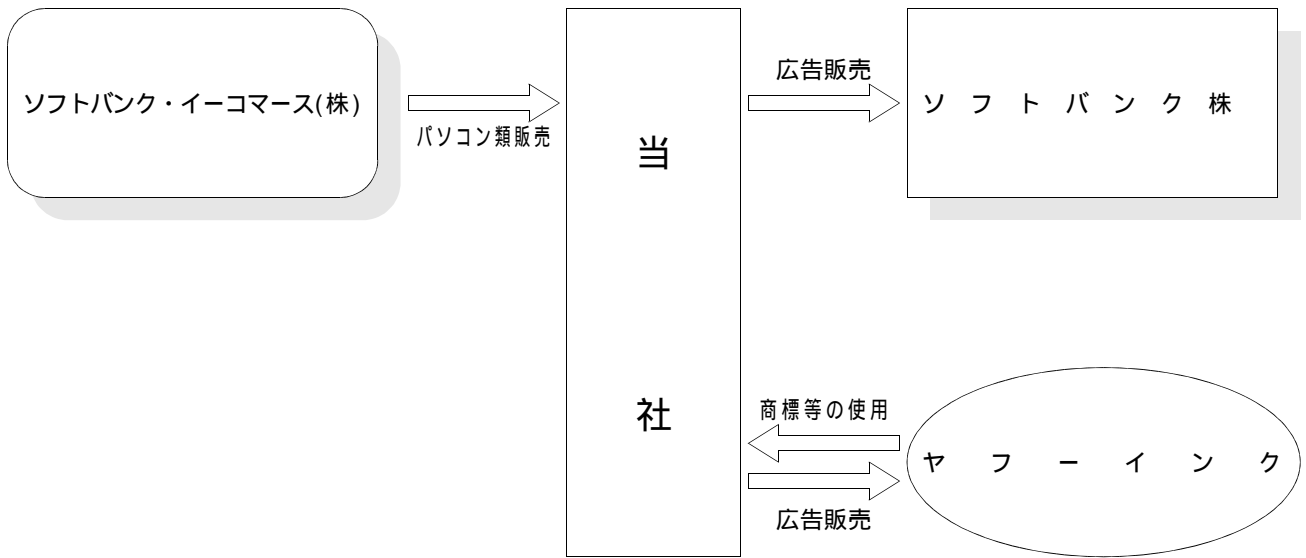
3. 事業の内容

当グループは、当社、当社の親会社（ソフトバンク(株)）、子会社（サイバーサークル(株)）、その他の関係会社（Yahoo! Inc.、以下ヤフーインクという）及び親会社の子会社（ソフトバンク・イーコマース(株)）により構成されております。

事業内容と当社及びこれらの各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
インターネット 関 連 事 業	インターネット広告の販売等	当社、ヤフーインク
	インターネット上の旅行業	サイバーサークル(株)
そ の 他	持 株 会 社	ソフトバンク(株)
	コンピュータ・ソフトウェア製品の販売	ソフトバンク・イーコマース(株)
	ラ イ セ ン ス の 供 与	当社

上記の当グループの状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都中央区	124,957	持株会社		59.0 (7.7)	役員の兼任 1名	(注)1 2
(その他の関係会社) ヤフーインク	米国カリフォルニア	千\$ 23	インターネット 等を利用した 広告の販売		34.0 (1.4)	広告掲載 役員の兼任 1名	(注)1

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196	30.6	1.3	6,630,771

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、115名増加していますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

日本のインターネット利用者は平成12年3月末には1,970万人に達し、そのうちのWebユーザーは約1,800万人と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。(株式会社リサーチセンター調べ)

日本のインターネット広告市場も平成11年(1月-12月)において、241億円と対前期比111.4%増となり、当初予想されていた198億円を大幅に上回りました。(株式会社電通調べ)

このような状況のもと当社の当期における業績の概況は次のとおりであります。

広告事業におきましては、売上高が5,136,459千円(前期比258.6%増)と対前期比3,704,094千円の増加となりました。これは広告主のインターネット広告への関心の高まりを受け、年度を通じて新規広告主が増加したことや、広告商品の大型化によって広告主の出稿金額が増加したことが主な要因ですが、さらには、インターネット専業の広告会社の台頭や、海外からの出稿の増加も要因としてあげられます。

施策面では、市場の一層の拡大基調を見据えて継続的に営業人員を増強し、新規広告主、新規代理店の積極的な開拓に努めたことや、平成11年4月より広告会社へのインセンティブ制度を導入したこと、更にタイムリーな各種キャンペーンが成功したことなどが売上増加に寄与いたしました。

また、その他の事業におきましては、売上高が559,250千円(前期比15.9%増)と対前期比76,766千円の増加となりました。主な要因としましては「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!不動産」等の情報掲載売上げや「Yahoo!ショッピング」のテナント料および手数料「Yahoo!ブロードキャスト」等の売上増加によるものです。

以上の結果、当期における全社の売上高は5,695,710千円(前期比197.4%増)、営業利益は2,110,411千円(前期比428.3%増)、経常利益は2,031,407千円(前期比419.1%増)、当期純利益は1,153,628千円(前期比528.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が2,031,407千円(前期比419.1%増)と大きく増加したものの、固定資産及び投資有価証券の取得等による支出が増加したため、前事業年度末に比べ1,528,555千円減少しましたが、平成12年3月1日付けでジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)を吸収合併したことにより、現金及び現金同等物が3,450,082千円増加したため、当事業年度末には4,547,587千円となりました。

営業活動からのキャッシュ・フローは売上の拡大にともなう売掛金の増加があったものの、当期純利益の増加により1,491,182千円増加しました。

投資活動からのキャッシュ・フローは固定資産の購入及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、株式会社ウェザーニューズなどへの出資等により3,413,269千円減少しました。

財務活動からのキャッシュ・フローは新株引受権付社債の発行等により393,564千円増加しました。

(注) 当期からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前期比は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、広告事業売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前年同期比(%)
広 告 事 業 売 上	5,136,459	358.6%
そ の 他	559,250	115.9%
合 計	5,695,710	297.4%

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

期 別 相 手 先	第 4 期		第 5 期	
	販 売 高	割 合	販 売 高	割 合
(株)サイバー・コミュニケーションズ	648,562	33.9%	1,910,356	33.5%
ソ フ ト バ ン ク (株)	356,253	18.6	12,477	0.2

2. ページビューの推移

期 別 品 目	第 4 期	第 5 期
ペ ー ジ ビ ュ ー 数	37,109万 / 月	113,445万 / 月

(注) ページビュー数とは、当社の情報検索サービス上のページが表示された(見られた)回数を示す指標であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

インターネットユーザー数およびインターネット広告市場の急拡大が予想されるなか、当社といたしましては一層サービスの充実に努力し、インターネット広告市場拡大の基盤となるユーザー獲得に努め、「NO.1 インターネット・メディアカンパニー」としての地位を確立・維持してまいります。

現在、すでに一日7,800万ページを越えるユーザーからのアクセスがありますが、米国の例を見ましても、インターネット広告支出はアクセス数が上位のサイトに集中する傾向がありますので、NO.1であり続けることはきわめて重要であると認識しております。

4. 経営上の重要な契約等

(1) ジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)との合併

当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、インターネットビジネスの多様化に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の拡大及び多角化を進めるべく、ジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)と平成12年3月1日をもって合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

合併の方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)は解散する。	
合併に際しての株式の発行及び割当	当社は、合併に際して合併期日前日の最終のジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有するジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)の額面普通株式(額面50,000円)1株につき、当社の額面普通株式(額面50,000円)をそれぞれ0.25株及び0.001株の割合をもって割当交付する。	
資本金の増加	55,007千円	
合併期日	平成12年3月1日	
財産の継続	ジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)は、平成11年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐ。	
被合併会社の合併時の資産・負債の状況	ジオシティーズ(株)	ブロードキャスト・コム(株)
	流動資産 91,340 千円	3,445,151 千円
	固定資産 179,055 千円	26,237 千円
	資産合計 270,396 千円	3,471,388 千円
	流動負債 52,232 千円	8,636 千円
	固定負債 千円	千円
	負債合計 52,232 千円	8,636 千円
	(注) 合併会社と被合併会社の債権債務は相殺消去済みであります。	

(2) 当社が技術を受け入れている契約

契約相手先	ヤフーインク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフーインクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフーインク及びソフトバンク(株)が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフーインクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT) ヤフーインクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフーインクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフーインクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフーインクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフーインクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) 当社のヤフーインクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

5. 研究開発活動

当社は研究開発活動は行っておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

第5期の設備投資は総額で912,618千円であり、主なものはサーバー、パソコン機器であります。

また、この他合併により282,182千円を引き継いでおります。

なお、第5期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
		建物付属設備	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本 社 (東京都港区)	ネットワーク関連 設備	170,911	945,236	85,487	1,201,634	196

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総 額	既支払額				
本 社 (東京都港区)	ネットワーク関連設 備の増強	千円 800,000	千円	自己資金	平成12年4月	平成12年6月	インターネット 接続環境が 良好に稼動

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	111,400 株	平成12年6月16日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は120,700株増加し、232,100株となりました。
計	111,400	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月19日現在)		
	記名式額面株式 (券額面50,000円)	普通株式	28,954.15 株	58,039.5 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		28,954.15	58,039.5		

- (注) 1. 平成12年5月19日付をもって1株を2株に株式分割し、28,954.15株が増加しました。
 2. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション及び新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年1月31日	4,000	4,000	200,000	200,000			会社設立
平成9年9月6日	1,800	5,800	90,000	290,000			有償株主割当 1 : 0.45 1,800株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成9年11月4日	975	6,775	144,787	434,787	500,175	500,175	有償一般募集(ブックビルディング方式) 975株 発行価格 700,000円 引受価格 661,500円 発行価額 297,000円 資本組入額 148,500円
平成11年3月6日	125	6,900	1,007,500	1,442,287	1,007,500	1,507,675	有償一般募集(ブックビルディング方式) 125株 発行価格 16,970,000円 引受価格 16,120,000円 発行価額 16,120,000円 資本組入額 8,060,000円
平成10年7月~平成11年3月	10	6,910	26,288	1,468,575	27,865	1,535,540	新株引受権の権利行使による増加
平成11年5月20日	6,910	13,820		1,468,575		1,535,540	株式分割による増加 分割比率 1 : 2
平成11年9月20日	85	13,905	4,250	1,472,825		1,535,540	ストックオプションの権利行使による増加
平成11年4月~平成11年11月	36	13,941	28,916	1,501,742	30,651	1,566,192	新株引受権の権利行使による増加
平成11年11月19日	13,913	27,854		1,501,742		1,566,192	株式分割による増加 分割比率 1 : 2
平成12年3月1日	1,100.15	28,954.15	55,007	1,556,749	3,570,908	5,137,100	ジオンティーズ(株)(合併比率1 : 0.25)及びブロードキャストコム(株)(合併比率1 : 0.001)との合併による増加

- (注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、6,560千円増加し、株式分割に伴う資本準備金の資本金組入れにより、1,338,665千円増加いたしました。この結果、平成12年5月31日現在の資本金は、2,901,975千円となりました。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本金組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
平成13年7月15日満期 第1回無担保 新株引受権付社債 (平成10年7月15日)	千円 5,257	円 1,314,400	円 657,200	千円 5,257	円 657,200	円 328,600
平成14年7月5日満期 第2回無担保 新株引受権付社債 (平成11年7月5日)	千円 430,760	円 19,580,000	円 9,790,000	千円 430,760	円 9,790,000	円 4,895,000

平成12年1月14日開催の取締役会において平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成12年4月1日以降の行使価格、資本組入額がそれぞれ調整されております。

3. 特定新規事業法第8条に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株発行 予定残数 1	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数 1	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成9年8月28日	株 410 2	千円 50,000	千円 50,000	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日	株 684	千円 50,000	千円 50,000	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日

1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から行使により発行された株式数及び退職した従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数のこととなります。
 2. 以下の役員及び従業員に対して付与しております。
 - ・代表取締役社長 井上 雅 博 (129株)
 - ・取締役 有馬 誠 (64株)
 - ・取締役財務最高責任者 梶川 朗 (32株)
 - ・従業員 42名 (合計 183株)
 3. 平成12年1月14日開催の取締役会において平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成12年4月1日以降の新株発行予定残数が調整されております。
4. 商法第280条/19第2項に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成12年1月21日	株 28	千円 105,000	千円 52,500	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	株 56	千円 52,500	千円 26,250	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日

平成12年1月14日開催の取締役会において平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割することを決議いたしました。この結果、平成12年4月1日以降の新株式発行予定残数、発行価格がそれぞれ調整されております。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体 人	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数		27	3	26	137 ()	382	575	
所有株式数	株	1,196	17	15,019	11,746 ()	969	28,947	株 7.15
割 合	%	4.13	0.06	51.88	40.58 ()	3.35	100	

(注) 自己株式0.5株は、「端株の状況」に含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	14,850.5 ^{千株}	51.29 [%]
ヤフーインク (常任代理人 大和証券株式会社)	3420 セントラルエクスプレスウェイ サンタクララ カリフォルニア95051 米国 東京都千代田区大手町2丁目6番4号	9,444	32.62
ジオシティーズ (常任代理人 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3番5号	400	1.38
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2丁目1-1	229	0.79
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	187	0.65
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	180	0.62
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	166	0.57
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストイ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	125	0.43
エイチエスピーシー インターナショナル トラスティーリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	112	0.39
第一勧業富士信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	104	0.36
計		25,797.5	89.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社大和銀行	229株
野村信託銀行株式会社	187株
住友信託銀行株式会社	180株
東洋信託銀行株式会社	166株
第一勧業富士信託銀行株式会社	104株

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の ない 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		端 株 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株 28,947	株 7.15	端株数には、当社の所有の自己株式0.5株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法280条ノ19及び当社定款第6条の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成12年1月21日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株 式 数	発 行 価 額	権利行使期間	権 利 行 使 に ついての条件
使用人 20名	額面普通株式	株 28	千円 105,000	自平成14年1月22日 至平成22年1月21日	(注)1.2.3.

- (注) 1. 対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
2. 新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。
3. その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
4. 平成12年1月14日開催の取締役会において平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。
この結果、平成12年4月1日以降の株式数が56株、発行価格が52,500千円にそれぞれ調整されております。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は創業以来常に株主優遇の精神を堅持しつつ、利益還元を重要な経営課題のひとつと考えてまいりました。配当につきましては、当社各期の経営業績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などに努めながら決定することを基本方針としております。つきましては当期の利益配当金は、

第5期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
	最高	円		4,850,000	35,000,000 26,500,000	167,900,000 69,300,000
	最低	円		1,540,000	3,400,000 16,000,000	21,390,000 53,200,000

最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円 55,000,000	76,000,000	91,400,000	105,000,000	167,900,000	156,000,000 69,300,000
	最低	円 39,000,000	57,000,000	67,500,000	87,400,000	107,000,000	112,000,000 53,200,000

(注) 1. 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成9年11月4日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割（無償）権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	井 上 雅 博 (昭和32年2月12日生)	昭和62年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社 平成8年1月 当社設立、取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 ソフトバンク(株)取締役就任(現任)	30
取締役会長	孫 正 義 (昭和32年8月11日生)	昭和61年2月 ソフトバンク(株)代表取締役社長(現任) 平成8年7月 当社取締役会長就任(現任) 平成9年7月 ジオシティーズ(株)代表取締役社長	
取締役	ジ ェ リ ー ・ ヤ ン (昭和43年11月6日生)	平成7年3月 ヤフー・コーポレーション(現ヤフー・インク)取締役就任(現任) 平成8年1月 当社取締役就任(現任)	
取締役	有 馬 誠 (昭和31年10月20日生)	平成8年4月 ソフトバンク(株)入社 平成8年7月 当社取締役就任(現任) 平成9年1月 ソフトバンク(株)退社	64
取締役	中 馬 啓 介 (昭和35年2月16日生)	平成11年6月 日本デジタル放送サービス(株)常務取締役就任(現任) 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)取締役就任(現任)	
監査役 (常 勤)	関 増 友 (昭和12年6月23日生)	昭和43年7月 日興証券投資信託委託(株)入社 平成9年9月 同社退社 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	桐 淵 利 博 (昭和6年2月19日生)	平成7年7月 オムロン(株)特別顧問(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	佐 野 光 生 (昭和31年12月25日生)	平成8年12月 当社監査役就任(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役(現任)	
監査役	轟 幸 夫 (昭和33年5月5日生)	平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)持株経理グループ課長(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	
計			94

(注) 監査役の関 増友、桐淵利博、佐野光生及び轟 幸夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条2の規定に基づき、第4期事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)の財務諸表については、青山監査法人の監査を受け、第5期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日、中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	
利益基準	0.0%
剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 被合併会社の財務諸表について

当社は、平成12年3月1日にブロードキャスト・コム株式会社を吸収合併したため、ブロードキャスト・コム株式会社の第1期事業年度(自平成11年1月28日至平成11年3月31日)の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、証券取引法第193条2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。当該監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 日

ヤ フ ー 株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

関与社員 公認会計士 江 島 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤフー株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6月16日

ヤ フ ー 株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 印

代表社員
関与社員 公認会計士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードキャスト・コム株式会社の平成11年1月28日から平成11年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がブロードキャスト・コム株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 (平成11年 3月31日現在)		第 5 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	222,780		368,515		
2. 売 掛 金 1,2	553,695		1,544,770		
3. 有 価 証 券	2,403,279		4,179,072		
4. 自 己 株 式			400		
5. 前 払 費 用	4,735		86,658		
6. 繰 延 税 金 資 産			62,345		
7. そ の 他	1,515		70,904		
8. 貸 倒 引 当 金	2,354		5,272		
流 動 資 産 合 計	3,183,652	81.2	6,307,393	60.2	
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備	856		191,661		
減 価 償 却 累 計 額	198	657	20,750	170,911	
(2) 工 具 器 具 備 品	383,414		1,297,238		
減 価 償 却 累 計 額	109,359	274,055	352,002	945,236	
有 形 固 定 資 産 合 計		274,712		1,116,147	10.7
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア			85,487		
(2) 電 話 加 入 権		1,470	2,836		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,470		88,323	0.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		211,004		1,135,704	
(2) 関 係 会 社 株 式		165,000		10,000	
(3) 関 係 会 社 社 債				400,000	
(4) 出 資 金				1,000,000	
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金		652		118	
(6) 長 期 前 払 費 用		23,934		15,750	
(7) 差 入 保 証 金		59,492		401,543	
(8) そ の 他				840	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		460,083		2,963,956	28.3
固 定 資 産 合 計		736,266		4,168,427	39.8
資 産 合 計		3,919,919	100.0	10,475,821	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (平成11年3月31日現在)		第 5 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1	27,704		3,843	
2. 未 払 金	1	216,200		752,270	
3. 未 払 賞 与		46,618		146,572	
4. 未 払 法 人 税 等		165,000		718,383	
5. 未 払 消 費 税 等		43,812		98,219	
6. 預 り 金		11,639		10,445	
7. 前 受 収 益		24,869		67,571	
8. 新 株 引 受 権		1,892		23,849	
9. そ の 他		2,947		7,867	
流 動 負 債 合 計		540,685	13.8	1,829,024	17.5
固 定 負 債					
1. 社 債		115,667		436,017	
2. 繰 延 税 金 負 債				104,020	
固 定 負 債 合 計		115,667	2.9	540,038	5.1
負 債 合 計		656,352	16.7	2,369,062	22.6
(資 本 の 部)					
資 本 金	3	1,468,575	37.5	1,556,749	14.9
資 本 準 備 金		1,535,540	39.2	5,137,100	49.0
利 益 準 備 金		730	0.0	2,290	0.0
そ の 他 の 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益		258,720	6.6	1,410,618	13.5
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		258,720	6.6	1,410,618	13.5
資 本 合 計		3,263,566	83.3	8,106,758	77.4
負 債 ・ 資 本 合 計		3,919,919	100.0	10,475,821	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 5 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1		1,914,849	100.0	5,695,710	100.0	
売 上 原 価			106,715	5.6	74,242	1.3	
売 上 総 利 益			1,808,133	94.4	5,621,467	98.7	
販売費及び一般管理費							
1. 業 務 委 託 費		61,245			132,067		
2. 広 告 宣 伝 費		62,736			419,028		
3. 情 報 提 供 料		116,007			307,866		
4. 販 売 手 数 料		133,948			418,236		
5. 販 売 促 進 費		18,392			92,414		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,053			2,908		
7. 役 員 報 酬		58,442			59,714		
8. 給 料 手 当		361,491			731,424		
9. 賞 与		175,593			242,997		
10. 福 利 厚 生 費		57,946			110,359		
11. 会 議 費		2,886			4,365		
12. 通 信 費		70,677			139,813		
13. 賃 借 料		39,346			174,903		
14. 事 務 用 品 費		5,987			11,067		
15. 什 器 備 品 費		15,173			84,060		
16. ロ イ ヤ ル テ イ		50,616			154,320		
17. 租 税 公 課		1,961			16,055		
18. 支 払 報 酬		12,513			10,755		
19. 減 価 償 却 費		76,913			214,131		
20. そ の 他		85,743	1,408,678	73.6	184,567	3,511,056	61.1
営 業 利 益			399,454	20.8	2,110,411	37.1	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 5 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 収 益		%		%		
1. 受 取 利 息	4,692		18,333			
2. 為 替 差 益	3,954					
3. 雑 収 入	1,060	9,707	2,307	20,641	0.3	
営 業 外 費 用						
1. 社 債 利 息	3,367		14,955			
2. 為 替 差 損			6,290			
3. 新 株 発 行 費	12,485		15,515			
4. 社 債 発 行 費	2,008		9,115			
5. 本 店 移 転 費 用			44,592			
6. 合 併 関 係 費 用			8,151			
7. 雑 損 失		17,861	1,024	99,645	1.7	
経 常 利 益		391,300		2,031,407	35.7	
特 別 利 益						
特 別 損 失						
税 引 前 当 期 純 利 益		391,300		2,031,407	35.7	
法人税、住民税及び事業税		207,642		820,674	10.8	
法人税等調整額				57,104	877,778	15.4
当 期 純 利 益		183,658		1,153,628	20.3	
前 期 繰 越 利 益		75,062		241,560		
過 年 度 税 効 果 調 整 額				15,428		
当 期 未 処 分 利 益		258,720		1,410,618		

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 5 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
購 入 品 費	2,400	2.3		%
編 集 業 務 費	96,277	90.2	48,471	65.3
掲 載 委 託 料	8,038	7.5	25,771	34.7
合 計	106,715	100.0	74,242	100.0

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益		2,031,407
減 価 償 却 費		214,131
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		2,908
為 替 差 損		6,290
受 取 利 息		18,333
支 払 利 息		14,955
そ の 他 の 損 益 調 整		804
売 上 債 権 の 増 加 額		878,791
仕 入 債 務 の 減 少 額		23,860
そ の 他 営 業 債 権 の 増 加 額		88,778
そ の 他 営 業 債 務 の 増 加 額		463,800
未 払 消 費 税 等 の 増 加 額		49,940
役 員 賞 与 の 支 払 額		15,600
小 計		1,758,874
法 人 税 等 の 支 払 額		267,691
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,491,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		750,453
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		44,083
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		1,224,700
出 資 金 の 増 加 に よ る 支 出		1,000,000
貸 付 に よ る 支 出		63,791
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		16,951
差 入 保 証 金 他 投 資 そ の 他 の 資 産 の 増 加 に よ る 支 出		404,207
差 入 保 証 金 他 投 資 そ の 他 の 資 産 の 減 少 に よ る 収 入		58,292
利 息 の 受 取 額		14,473
そ の 他 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		15,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,413,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社 債 の 発 行 に よ る 収 入		454,451
社 債 の 償 還 に よ る 支 出		110,641
株 式 の 発 行 に よ る 収 入		62,083
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		400
利 息 の 支 払 額		11,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		393,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		32
現金及び現金同等物の減少額		1,528,555
現金及び現金同等物の期首残高		2,626,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,450,082
現金及び現金同等物の期末残高		4,547,587

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 4 期 (平成11年6月17日)		第 5 期 (平成12年6月16日)	
科 目	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		258,720		1,410,618
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	1,560		1,660	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	15,600 (600)		16,600 (600)	
3. 任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金		17,160	143,352	161,612
次 期 繰 越 利 益		241,560		1,249,005

重要な会計方針

項 目	第 4 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)	第 5 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による原価法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) その他の有価証券 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成11年3月6日の有償一般募集による新株式発行（125株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年3月6日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額106,250千円は「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は106,250千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同 左

項 目	第 4 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 5 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金繰入額は、従来、次期支給見込額のうち当期対応分の金額について計上していましたが、当期より当該会計期間に対応する賞与を各期末日に確定する方式に変更いたしましたので、賞与引当金の計上の必要はなく、未払賞与を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成9年2月1日から、20年以上勤続かつ満50歳以上の従業員に対する退職年金ならびに勤続3年以上20年未満の従業員に対する退職一時金について、適格退職年金制度を採用しております。 年金資産の合計額 平成11年3月31日現在 7,103千円 過去勤務費用の掛金期間 14年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式 当期より消費税法第5条の納税事業者に該当することとなり、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜方式に変更しております。これに伴い、当期より新たに消費税負担が生じ、営業利益は44,122千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,812千円その影響を受けております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 同 左 年金資産の合計額 平成12年3月31日現在 14,212千円 過去勤務費用の掛金期間 14年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式</p>

表示方法の変更

第 4 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 5 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(35,000千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(1,835千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

追 加 情 報

第 4 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 5 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
	<p>1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産62,345千円)繰延税金負債(固定負債104,020千円)が計上され、当期純利益は57,104千円、当期末処分利益は41,675千円少なく計上されております。</p>
	<p>2. 自社利用ソフトウェア 前期においては法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、当期においては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 期 (平成11年 3月 31日現在)	第 5 期 (平成12年 3月 31日現在)																																										
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 掛 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100,220千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>差 入 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">58,892千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">50,468千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(科目)</td> <td style="width: 30%;">(外貨建)</td> <td style="width: 30%;">(貸借対照表計上額)</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">73千米ドル</td> <td style="text-align: right;">8,836千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式の総数</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,100株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,910株</td> <td></td> </tr> </table>	売 掛 金	100,220千円		差 入 保 証 金	58,892千円		未 払 金	50,468千円		(科目)	(外貨建)	(貸借対照表計上額)	売 掛 金	73千米ドル	8,836千円	発行済株式の総数	27,100株		発行済株式の総数	6,910株		<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 掛 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">51,157千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">54,207千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(科目)</td> <td style="width: 30%;">(外貨建)</td> <td style="width: 30%;">(貸借対照表計上額)</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">146千米ドル</td> <td style="text-align: right;">15,569千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式の総数</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">111,400株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">28,954.15株</td> <td></td> </tr> </table>	売 掛 金	51,157千円		買 掛 金	3,843千円		未 払 金	54,207千円		(科目)	(外貨建)	(貸借対照表計上額)	売 掛 金	146千米ドル	15,569千円	発行済株式の総数	111,400株		発行済株式の総数	28,954.15株	
売 掛 金	100,220千円																																										
差 入 保 証 金	58,892千円																																										
未 払 金	50,468千円																																										
(科目)	(外貨建)	(貸借対照表計上額)																																									
売 掛 金	73千米ドル	8,836千円																																									
発行済株式の総数	27,100株																																										
発行済株式の総数	6,910株																																										
売 掛 金	51,157千円																																										
買 掛 金	3,843千円																																										
未 払 金	54,207千円																																										
(科目)	(外貨建)	(貸借対照表計上額)																																									
売 掛 金	146千米ドル	15,569千円																																									
発行済株式の総数	111,400株																																										
発行済株式の総数	28,954.15株																																										

(損益計算書関係)

第 4 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 5 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
1. 関係会社に係る注記 売上高 538,025千円 (追加情報) 前期において「租税公課」に含めておりました「事業税」(当期43,912千円)及び「法人税及び住民税」(当期163,730千円)は財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	1. 関係会社に係る注記 売上高 386,056千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当期首 〔平成11年 4月 1日現在〕	当期末 〔平成12年 3月 31日現在〕
現金及び預金勘定	222,780千円	368,515千円
有価証券勘定	2,403,279千円	4,179,472千円
計	2,626,060千円	4,547,987千円
自己株式	千円	400千円
現金及び現金同等物	2,626,060千円	4,547,587千円
2. 重要な非資金取引の内容		
当期に合併したジオシティーズ株式会社及びブロードキャスト・コム株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ55,007千円及び3,570,908千円であります。		
合併により引き継いだ資産・負債		
流動資産	3,536,492千円	
固定資産	205,292千円	
資産合計	3,741,784千円	
流動負債	60,868千円	
固定負債	千円	
負債合計	60,868千円	

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第 4 期 (平成11年3月31日現在)			第 5 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式				400	62,300	61,900
債 券						
そ の 他						
小 計				400	62,300	61,900
(2) 固定資産に属するもの						
株 式				100,000	43,725,000	43,625,000
債 券				400,000 (400,000)	400,441 (400,441)	441 (441)
そ の 他						
小 計				500,000 (400,000)	44,125,441 (400,441)	43,625,441 (441)
合 計				500,400 (400,000)	44,187,741 (400,441)	43,687,341 (441)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

(3) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	第 4 期	第 5 期
流動資産に属するもの	千円	61,900千円

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

	第 4 期	第 5 期
流動資産に属するもの		
マナー・マネジメント・ファンド	2,303,074千円	3,187,890千円
中期国債ファンド	100,205千円	991,181千円
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	376,004千円	1,045,704千円
	〔うち関係会社株式〕 165,000千円	〔うち関係会社株式〕 10,000千円

4. (内数)は、関係会社に係るものの金額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 4 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 5 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的 当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。	(1) 取引の内容および利用目的 同 左
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同 左
(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

第 4 期 (平成11年 3月31日現在)	第 5 期 (平成12年 3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 5 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)
繰延税金資産	
未払事業税否認	60,777
未払事業所税否認	1,567
繰延税金資産合計	62,345
繰延税金負債	
特別償却準備金	104,020
繰延税金負債の純額	41,675
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(持分法損益等)

第 5 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第5期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	124,957	持株会社	59.0 (7.7)	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	118,617	未払金	
								社債の取得 受取利息	400,000 11,715	社債 未収利息	400,000 3,715
その他の関係会社	ヤフーインク	米国カリフォルニア	千\$ 23	インターネット等を利用した広告の販売	34.0 (1.4)	兼任1名	広告の掲載	広告掲載販売手数料	385,529 113,175	売掛金	50,460

(注) 議決権等の被所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

(2) 広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフーインクの販売手数料については広告掲載売上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については、広告掲載売上の売掛金との相殺によっております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

なお、ソフトバンク(株)は平成11年10月1日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・イーコマース(株)との間で行われています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンク・イーコマース(株)	東京都中央区	百万円 10,000	コンピュータソフトウェア製品の販売	%	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	395,998	未払金	175,822

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項 目	第 4 期	第 5 期
	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	472,296.18円	279,986.07円
1株当たり当期純利益	27,068.24円	63,515.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26,478.04円	62,056.26円

(重要な後発事象)

第 4 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 5 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>平成11年2月8日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成11年5月20日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成11年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 6,910株</p> <p>3. 配当起算日 平成11年4月1日</p>	<p>平成12年1月14日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成12年5月19日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成12年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 28,954.15株</p> <p>3. 配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>平成12年6月8日、ピー・アイ・エム(株)と合併に向けた協議を行うことで合意いたしました。</p> <p>1. 目的 携帯電話向けサービスの強化</p> <p>2. 合併会社の主な事業内容 情報提供サービス業および情報処理サービス業</p> <p>3. 平成12年3月期の売上高 8,124千円</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(a) 一時的所有の有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の 有価 証券	第一勧業アセットマネジメント株式会社 DKAのMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	2,681,662	2,681,662	
	DKA中期国債ファンド	991,181	991,181	
	大和証券投資信託委託 大和マネー・マネージメント・ファンド	201,985	201,985	
	野村投資信託委託 野村マネー・マネージメント・ファンド	101,333	101,333	
	新光投信委託 新和光マネー・マネージメント・ファンド	101,248	101,248	
	国際投信投資顧問 国際マネー・マネージメント・ファンド	101,660	101,660	
	計	4,179,072	4,179,072	

(b) 投資有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株)サイバーマップジャパン	1,000 ^株	50,000	50,000	
	ヤフー・コリア・インク	9,000	6,004	6,004	
	(株)インターネット総合研究所	1,650	100,000	100,000	
	(株)ウェザーニューズ	300,000	300,000	300,000	
	イー・ショッピング・トイズ(株)	400	20,000	20,000	
	イー・ショッピング・ブックス(株)	400	20,000	20,000	
	カーポイント(株)	1,794	179,700	179,700	
	イー・ショッピング・インフォメーション(株)	1,200	60,000	60,000	
	スピードネット(株)	2,500	125,000	125,000	
	イズ・ミュージック(株)	600	30,000	30,000	
	イー・ショッピング・カーグッズ(株)	600	30,000	30,000	
	(株)ベクター	1,000	165,000	165,000	
	(株)おりこん・ダイレクトデジタル	100	50,000	50,000	
	計	320,244	1,135,704	1,135,704	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物付属設備	856	191,661	856	191,661	20,750	20,835	170,911	
	工具器具備品	383,414	913,824		1,297,238	352,002	181,229	945,236	
	計	384,270	1,105,485	856	1,488,900	372,752	202,065	1,116,147	
無形固定資産	ソフトウェア		133,191		133,191	47,704	12,065	85,487	
	電話加入権	1,470	1,366		2,836			2,836	
	計	1,470	134,558		136,028	47,704	12,065	88,323	
長期前払費用	43,878	27,125	55,253					15,750	
繰延資産									
	計								

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物付属設備	本社移転・拡張に伴う工事費用	187,161千円
工具器具備品	パソコン及びワークステーション購入	674,104 "
	合併による取得	239,719 "
ソフトウェア	ソフトウェアの購入	46,849 "
	長期前払費用からの振替	43,878 "
	合併による取得	42,463 "

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保新株引受権付社債	平成10年7月15日	115,667	5,257	年3.9%	なし	平成13年7月15日	1参照
第2回無担保新株引受権付社債	平成11年7月5日		430,760	年4.0%	なし	平成14年7月5日	2参照
合計		115,667	436,017				

(注) 1. 新株引受権付社債の内容

1 第1回無担保新株引受権付社債		2 第2回無担保新株引受権付社債	
1. 発行すべき株式の内容	当社額面普通株式 (1株の額面50,000円)	1. 発行すべき株式の内容	当社額面普通株式 (1株の額面50,000円)
2. 株式の発行価格	1,314千円	2. 株式の発行価格	19,580千円
3. 発行価額の総額	115,667千円	3. 発行価額の総額	430,760千円
4. 行使により発行した発行価額の総額	110,409千円	4. 行使により発行した発行価額の総額	千円
5. 新株引受権の付与割合	100%	5. 新株引受権の付与割合	100%
6. 新株引受権の行使期間	自平成10年7月16日 至平成13年7月13日	6. 新株引受権の行使期間	自平成12年7月5日 至平成14年7月4日
7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができる。	7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができる。

平成12年1月14日開催の取締役会において平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

この結果、平成12年4月1日以降、株式の発行価格はそれぞれ657千円、9,790千円となっております。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	5,257	430,760		

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,468,575	88,174		1,556,749	
うち既発行株式	額面普通株式	(6,910株) 1,468,575	(22,044.15株) 88,174	(株)	(28,954.15株) 1,556,749	注1
	計	(6,910) 1,468,575	(22,044.15) 88,174	()	(28,954.15) 1,556,749	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,535,540	30,651		1,566,192	注1
	合併差益		3,570,908		3,570,908	注2
	計	1,535,540	3,601,560		5,137,100	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	730	1,560		2,290	注3
	計	730	1,560		2,290	

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権付社債の新権引受権の行使

額面株式 36株 資本金 28,916千円 資本準備金 30,651千円

(2) ストックオプションの権利の行使

額面株式 85株 資本金 4,250千円 資本準備金 千円

(3) 合併による増加

額面株式 1,100.15株 資本金 55,007千円 資本準備金 3,570,908千円

(4) 分割による増加

額面株式 20,823株 資本金 千円 資本準備金 千円

2. 合併差益の増加の原因は、ジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)との合併によるものであります。

3. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	2,354	5,272		2,354	5,272	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 非合併会社の財務諸表

ブロードキャスト・コム株式会社

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 1 期 (平成11年3月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		549,480	
2. その他の		47	
流動資産合計		549,527	100.0
資産合計		549,527	100.0
(負債の部)			%
流動負債			
1. 未払金		5,018	
2. その他の		48	
流動負債合計		5,066	0.9
負債合計		5,066	0.9
(資本の部)			
資本金		550,000	100.1
欠損金			
当期未処理損失		5,539	
欠損金合計		5,539	1.0
資本合計		544,460	99.1
負債・資本合計		549,527	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 1 期 自 平成11年1月28日 至 平成11年3月31日	
		金額	百分比
販売費及び一般管理費			
1. 交際費		47	
2. 事務用品費		36	84
営業損失			84
営業外費用			
1. 創立費		4,716	
2. 開業費		689	5,406
経常損失			5,490
税引前当期純損失			5,490
法人税及び住民税			48
当期純損失			5,539
当期未処理損失			5,539

損失処理計算書

(単位：千円)

科目	期別	第1期 株主総会承認日 平成11年6月18日
		金額
当期末処理損失		5,539
次期繰越損失		5,539

重要な会計方針

項目	期別	第1期 自平成11年1月28日 至平成11年3月31日
1. 繰延資産の処理方法		(1) 創立費 支払時に全額費用として処理しております。 (2) 開業費 支払時に全額費用として処理しております。
2. 消費税の会計処理		税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	期別	第1期 自平成11年1月28日 至平成11年3月31日
授権株式数		44,000株
発行済株式数		11,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	第1期 自平成11年1月28日 至平成11年3月31日
1株当たり純資産額		49,496.45円
1株当たり当期純損失		503.54円

(重要な後発事象)

第 1 期 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)	
1.	平成11年12月7日の取締役会において、新株式発行による増資を決議し、下記のとおり発行いたしました。
(1)	発行する新株 額面普通株式 33,000株
(2)	発行総額 額面総額 1,650,000千円
(3)	発行価格 50千円
(4)	発行年月日 平成11年12月8日
(5)	資本剰余金とする金額 なし
2.	平成11年12月8日の取締役会において、新株式発行による増資を決議し、下記のとおり発行いたしました。
(1)	発行する新株 額面普通株式 27,000株
(2)	発行総額 額面総額 1,350,000千円
(3)	発行価格 50千円
(4)	発行年月日 平成11年12月9日
(5)	資本剰余金とする金額 なし
3.	ヤフー株式会社との合併契約 当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社の株主であるヤフー株式会社、およびジオシティーズ株式会社と平成12年3月1日付にて合併することとなり、平成12年1月14日合併契約を締結し、同年1月19日開催の臨時株主総会において承認を受けました。 又、ヤフー株式会社においては、同日開催の取締役会にて承認を受けました。 合併契約の概要は次のとおりです。
(1)	合併期日 平成12年3月1日
(2)	合併の形式 ヤフー株式会社を存続会社とし、当社およびジオシティーズ株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行、資本金の増加は下記のとおりです。 合併比率 ヤフー株式会社に対し、当社0.001、ジオシティーズ株式会社0.25 合併交付金 なし 合併により発行する株式の種類及び数 普通株1,100.15株 増加すべき資本金の額 55,007,500円 資本剰余金とする金額 なし 配当起算日 平成11年10月1日

附 属 明 細 表

資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 (減) 資 額	増(減)資後資本金	摘 要
平成11年1月28日	550,000 千円	550,000 千円	会 社 設 立

(3) 主な資産及び負債の内容

1. 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現	金	707
預金の種類 の	普 通 預 金	367,808
合 計		368,515

2) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)サイバー・コミュニケーションズ	827,181	
ソフトバンク パブリッシング(株)	79,390	
ヤフー インク	50,460	
イー・ネットカード(株)	45,774	
(株) リクルート	43,387	
その他の	498,575	カーポイント(株)、他
合 計	1,544,770	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率	滞 留 期 間
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
553,695	5,853,496	4,862,422	1,544,770	75.9%	65.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 出 資 金

(単位：千円)

区 分	金 額
ソフトバンク・インターネットテクノロジー ・ ファンド 1 号	1,000,000
合 計	1,000,000

2. 負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
ヤフーインク	3,843
合計	3,843

2) 未払金

(単位：千円)

区分	金額
工具器具備品購入代	176,032
広告宣伝費	129,241
販売手数料	113,306
口イヤルテイ	53,902
情報提供料	49,803
業務委託費	23,860
その他	206,123
合計	752,270

3) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額
法人税	463,565
住民税	98,411
事業税	156,346
合計	718,383

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当金」という）を受ける権利ならびに、取締役会の決議により、株主及び実質株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有しております。
なお端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 提出会社の参考情報

- (1) 有価証券報告書（事業年度 自 平成10年4月1日） 平成11年6月18日
及びその添付書類（第4期） 至 平成11年3月31日） 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書 平成11年6月21日
関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書（（第5期中） 自 平成11年4月1日） 平成11年12月15日
至 平成11年9月30日） 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 平成12年1月14日
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容 関東財務局長に提出。
等の開示に関する省令第19条第2項第7号の
規定に基づいた報告書。
- (5) 臨時報告書 平成12年1月14日
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容 関東財務局長に提出。
等の開示に関する省令第19条第2項第2号の
規定に基づいた報告書。
- (6) 有価証券届出書 平成12年1月21日
関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書 平成12年1月31日
(4)の臨時報告書の訂正報告書 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書 平成12年4月7日
(5)の臨時報告書の訂正報告書 関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書 平成12年6月19日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。